

iFreeNEXT

日経連続増配株指数

(資産成長型) / (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第5期 (決算日 2026年4月21日)

年4回決算型 第9期 (決算日 2026年1月21日)
第10期 (決算日 2026年4月21日)

(作成対象期間 2025年10月22日～2026年4月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限 (設定日: 2023年11月22日)	
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年4回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5113>
<5114>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 4月22日)	10,643	0	6.4	10,753	7.5	85.6	14.2	646
2 期末 (2024年10月21日)	11,060	0	3.9	11,193	4.1	94.2	5.7	765
3 期末 (2025年 4月21日)	10,936	0	△ 1.1	11,129	△ 0.6	94.0	5.9	910
4 期末 (2025年10月21日)	11,814	0	8.0	11,953	7.4	94.8	5.0	1,024
5 期末 (2026年 4月21日)	12,804	0	8.4	12,935	8.2	96.8	3.1	1,442

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

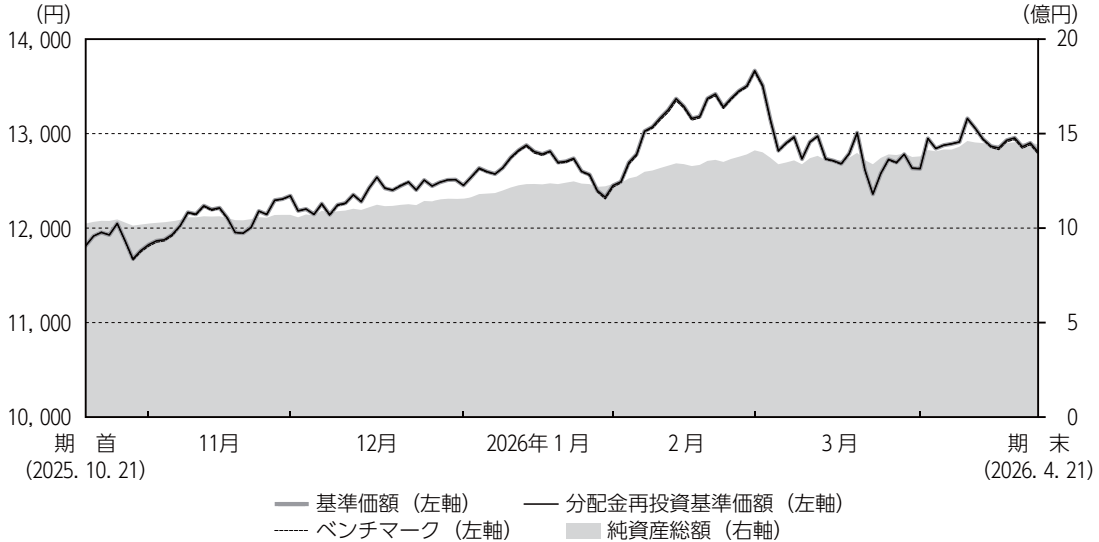
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数 (トータルリターン) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,814円

期末：12,804円 (分配金0円)

騰落率：8.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 （トータルリターン）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
(期首) 2025年10月21日	円 11,814	% —	11,953	% —	% 94.8	% 5.0
10月末	11,824	0.1	11,946	△ 0.1	97.4	2.6
11月末	12,342	4.5	12,483	4.4	97.5	2.5
12月末	12,452	5.4	12,600	5.4	96.5	3.5
2026年1月末	12,450	5.4	12,579	5.2	97.0	2.9
2月末	13,666	15.7	13,812	15.6	96.8	3.1
3月末	12,627	6.9	12,782	6.9	97.3	2.7
(期末) 2026年4月21日	12,804	8.4	12,935	8.2	96.8	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 10. 22 ～ 2026. 4. 21）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中、2月中の上昇を相殺する程度に下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

（2025. 10. 22 ～ 2026. 4. 21）

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

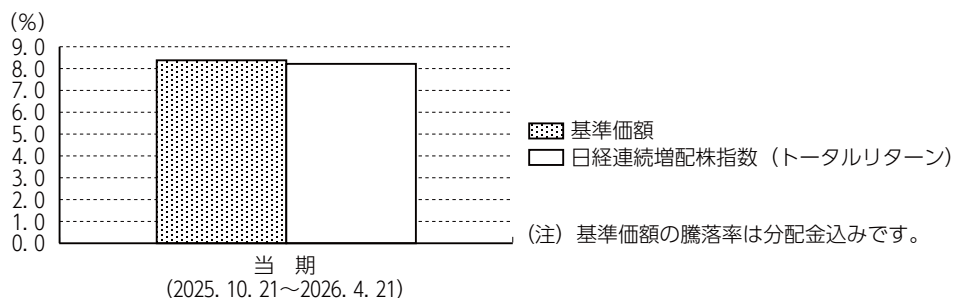
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は8.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は8.4%となりました。先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2025年10月22日 ～2026年4月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,804

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 10. 22~2026. 4. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0. 137%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 12, 608円です。
（投信会社）	(9)	(0. 071)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(7)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 022)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0. 165	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

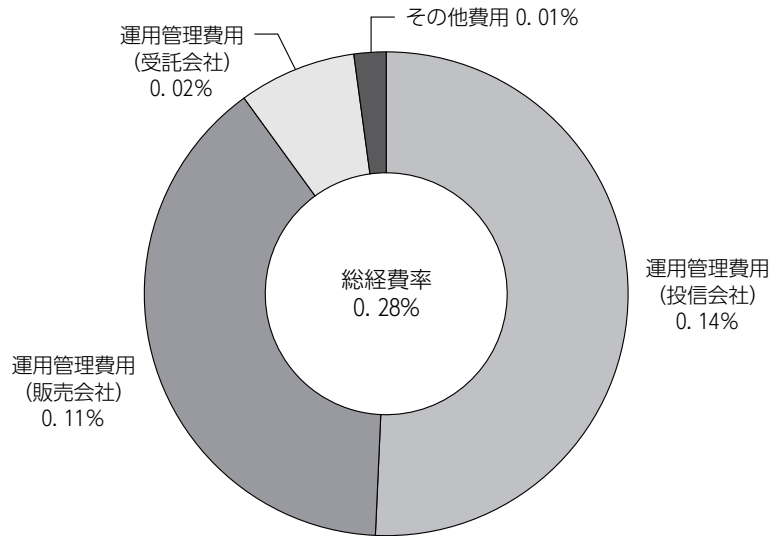
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	279,098	358,150	23,012	28,470

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

項 目	当 期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	572,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,793,646千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
百万円		百万円	B/A		百万円	百万円
株式	559	85	15.3	12	—	—
株式先物取引	710	710	100.0	731	731	100.0
コール・ローン	8,582	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合65.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	302千円
うち利害関係人への支払額(B)	29千円
(B) / (A)	9.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	859,947	1,116,033	1,442,807

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	1,442,807	99.5
コール・ローン等、その他	6,967	0.5
投資信託財産総額	1,449,774	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,449,774,941円
コール・ローン等	5,427,316
日経連続増配株指数 マザーファンド(評価額)	1,442,807,625
未収入金	1,540,000
(B) 負債	6,862,849
未払解約金	5,144,794
未払信託報酬	1,684,451
その他未払費用	33,604
(C) 純資産総額 (A - B)	1,442,912,092
元本	1,126,896,124
次期繰越損益金	316,015,968
(D) 受益権総口数	1,126,896,124口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,804円

* 期首における元本額は867,104,207円、当作成期間中における追加設定元本額は439,814,051円、同解約元本額は180,022,134円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,804円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,007円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	76,794,172
(c) 収益調整金	181,773,494
(d) 分配準備積立金	57,436,295
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	316,015,968
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	316,015,968
(h) 受益権総口数	1,126,896,124口

■損益の状況

当期 自2025年10月22日 至2026年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,351円
受取利息	12,351
(B) 有価証券売買損益	78,511,883
売買益	88,870,117
売買損	△ 10,358,234
(C) 信託報酬等	△ 1,718,055
(D) 当期損益金 (A + B + C)	76,806,179
(E) 前期繰越損益金	57,436,295
(F) 追加信託差損益金	181,773,494
(配当等相当額)	(58,879,985)
(売買損益相当額)	(122,893,509)
(G) 合計 (D + E + F)	316,015,968
次期繰越損益金 (G)	316,015,968
追加信託差損益金	181,773,494
(配当等相当額)	(58,879,985)
(売買損益相当額)	(122,893,509)
分配準備積立金	134,242,474

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

年4回決算型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 1月22日)	10,594	20	6.1	10,728	7.3	94.0	6.1	217
2 期末 (2024年 4月22日)	10,573	50	0.3	10,753	0.2	86.0	14.2	348
3 期末 (2024年 7月22日)	10,966	25	4.0	11,173	3.9	96.8	3.2	367
4 期末 (2024年10月21日)	10,902	60	△ 0.0	11,193	0.2	94.8	5.7	361
5 期末 (2025年 1月21日)	10,658	15	△ 2.1	10,966	△ 2.0	94.0	6.1	414
6 期末 (2025年 4月21日)	10,704	60	1.0	11,129	1.5	94.5	6.0	445
7 期末 (2025年 7月22日)	10,891	45	2.2	11,333	1.8	99.3	1.0	467
8 期末 (2025年10月21日)	11,447	70	5.7	11,953	5.5	95.3	5.0	538
9 期末 (2026年 1月21日)	12,265	35	7.5	12,836	7.4	95.5	4.8	643
10期末 (2026年 4月21日)	12,296	75	0.9	12,935	0.8	97.4	3.1	753

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

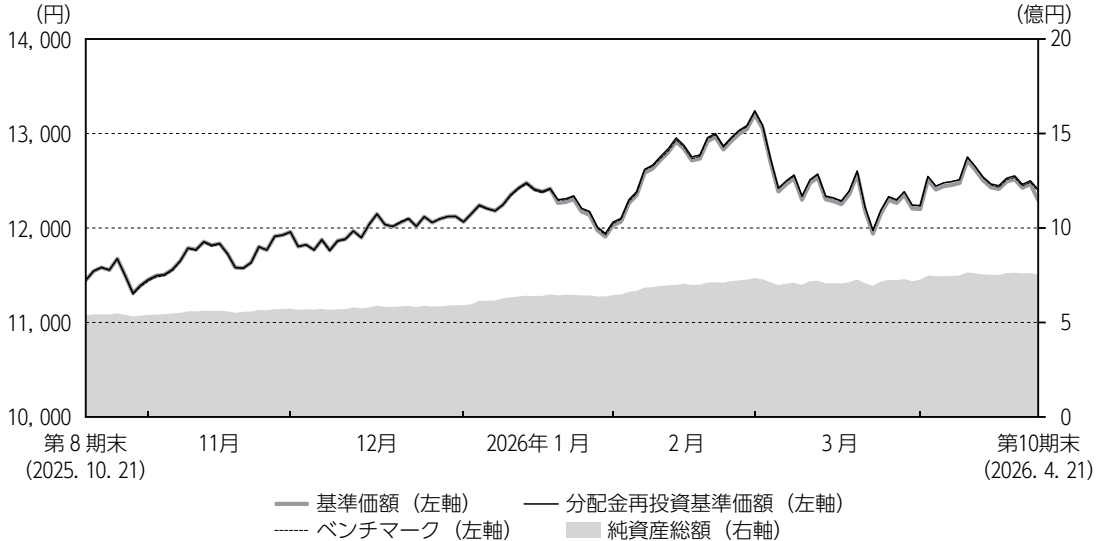
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

■ 基準価額・騰落率

第9期首：11,447円

第10期末：12,296円（既払分配金110円）

騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第9期	(期首) 2025年10月21日	11,447	—	11,953	—	95.3	5.0
	10月末	11,457	0.1	11,946	△ 0.1	97.4	2.6
	11月末	11,959	4.5	12,483	4.4	97.5	2.5
	12月末	12,065	5.4	12,600	5.4	96.5	3.5
	(期末) 2026年1月21日	12,300	7.5	12,836	7.4	95.5	4.8
第10期	(期首) 2026年1月21日	12,265	—	12,836	—	95.5	4.8
	1月末	12,029	△ 1.9	12,579	△ 2.0	97.0	2.9
	2月末	13,204	7.7	13,812	7.6	96.8	3.1
	3月末	12,200	△ 0.5	12,782	△ 0.4	97.3	2.7
	(期末) 2026年4月21日	12,371	0.9	12,935	0.8	97.4	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 10. 22 ~ 2026. 4. 21）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中、2月中の上昇を相殺する程度に下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

（2025. 10. 22 ~ 2026. 4. 21）

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■ 日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

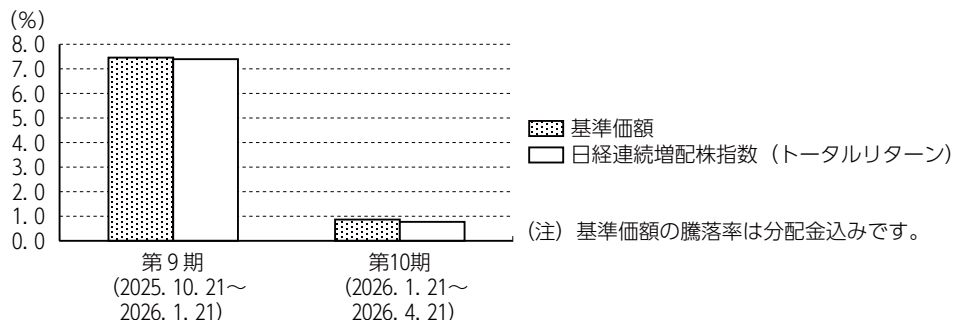
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は8.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は8.4%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第9期	第10期
	2025年10月22日 ～2026年1月21日	2026年1月22日 ～2026年4月21日
当期分配金(税込み) (円)	35	75
対基準価額比率 (%)	0.28	0.61
当期の収益 (円)	35	75
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,265	2,295

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 30.97円	✓ 106.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 667.47	0.00
(c) 収益調整金	1,146.67	1,581.37
(d) 分配準備積立金	455.21	683.47
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,300.33	2,370.96
(f) 分配金	35.00	75.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,265.33	2,295.96

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第10期 (2025. 10. 22～2026. 4. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.137%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,195円です。
(投信会社)	(9)	(0.071)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.021)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.163	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

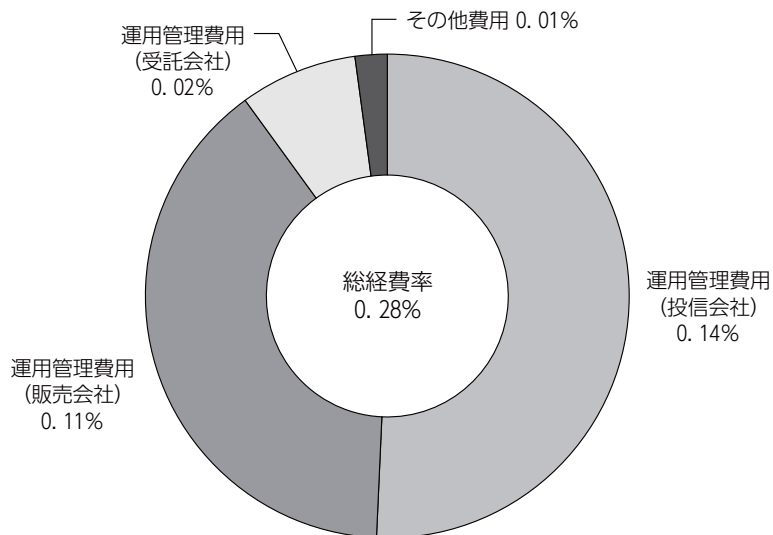
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

決算期	第9期～第10期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	160,130	204,857	28,481	35,769

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

項目	第9期～第10期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	572,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,793,646千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

決算期	第9期～第10期											
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B		B/A		売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D		D/C	
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	559	85	15.3	12	—	—	—	—	—	—	—	—
株式先物取引	710	710	100.0	731	731	100.0	—	—	—	—	—	—
コール・ローン	8,582	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合34.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年10月22日から2026年4月21日まで)

項目	第9期～第10期
売買委託手数料総額(A)	158千円
うち利害関係人への支払額(B)	15千円
(B) / (A)	9.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第8期末	第10期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	454,716	586,366	758,054

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月21日現在

項目	第10期末	
	評価額	比率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	758,054	99.1
コール・ローン等、その他	7,052	0.9
投資信託財産総額	765,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月21日)、(2026年4月21日) 現在

項目	第9期末	第10期末
(A) 資産	651,312,585円	765,106,962円
コール・ローン等	6,484,222	7,052,452
日経連続増配株指数 マザーファンド (評価額)	644,828,363	758,054,510
(B) 負債	8,273,909	11,594,656
未払収益分配金	1,834,956	4,596,095
未払解約金	6,030,724	6,499,677
未払信託報酬	400,264	481,335
その他未払費用	7,965	17,549
(C) 純資産総額 (A - B)	643,038,676	753,512,306
元本	524,273,272	612,812,692
次期繰越損益金	118,765,404	140,699,614
(D) 受益権総口数	524,273,272口	612,812,692口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,265円	12,296円

* 当作成期首における元本額は470,344,481円、当作成期間 (第9期～第10期) 中における追加設定元本額は418,162,764円、同解約元本額は275,694,553円です。

* 第10期末の計算口数当りの純資産額は12,296円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,623,970円	6,502,569円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,993,819	0
(c) 収益調整金	60,116,844	96,908,901
(d) 分配準備積立金	23,865,727	41,884,239
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	120,600,360	145,295,709
(f) 分配金	1,834,956	4,596,095
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	118,765,404	140,699,614
(h) 受益権総口数	524,273,272口	612,812,692口

■損益の状況

第9期 自2025年10月22日 至2026年1月21日
第10期 自2026年1月22日 至2026年4月21日

項目	第9期	第10期
(A) 配当等収益	4,263円	13,527円
受取利息	4,263	13,527
(B) 有価証券売買損益	37,021,755	2,131,128
売買益	41,590,646	6,397,468
売買損	△ 4,568,891	△ 4,266,340
(C) 信託報酬等	△ 408,229	△ 490,919
(D) 当期損益金 (A + B + C)	36,617,789	1,653,736
(E) 前期繰越損益金	23,865,727	41,884,239
(F) 追加信託差損益金	60,116,844	101,757,734
(配当等相当額)	(34,129,366)	(67,742,898)
(売買損益相当額)	(25,987,478)	(34,014,836)
(G) 合計 (D + E + F)	120,600,360	145,295,709
(H) 収益分配金	△ 1,834,956	△ 4,596,095
次期繰越損益金 (G + H)	118,765,404	140,699,614
追加信託差損益金	60,116,844	101,757,734
(配当等相当額)	(34,129,366)	(67,742,898)
(売買損益相当額)	(25,987,478)	(34,014,836)
分配準備積立金	58,648,560	43,790,713
繰越損益金	—	△ 4,848,833

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万口当り分配金 (税込み)	第 9 期	第10期
	35円	75円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日経連続増配株指数マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）／（年4回決算型））が投資対象としている「日経連続増配株指数マザーファンド」の決算日（2025年10月21日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年4月21日）現在における日経連続増配株指数マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■日経連続増配株指数マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2025年10月22日から2026年4月21日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	8.3	49,170	5,924	住友電設	1.2	11,677	9,731
アステラス製薬	17.9	41,128	2,297	セントケア・ホールディング	0.9	1,086	1,206
大和ハウス	5.2	27,156	5,222				
KDDI	10.2	27,106	2,657				
パンパシフィックHD	26.9	26,105	970				
富士フイルムHLDS	7.8	24,833	3,183				
NTT	158.9	24,731	155				
花王	3.9	24,531	6,290				
三菱HCキャピタル	17.1	23,646	1,382				
アサヒグループホールディン	13.4	21,946	1,637				

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年4月21日現在における日経連続増配株指数マザーファンド（1,702,399千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2026年4月21日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.3%)		
ショーボンドHD	9.8	13,450
大和ハウス	20	98,140
北陸電気工事	1.3	1,913
食料品 (3.9%)		
アサヒグループホールディン	51.2	83,200
繊維製品 (0.7%)		
ゴールドウイン	6.4	14,438
化学 (17.7%)		
積水化学	19.7	49,644
日本ゼオン	9.6	17,088
アイカ工業	3	10,704
積水樹脂	1.4	3,073
花王	14.8	88,948
富士フイルムHLDS	29.7	92,159

銘 柄	2026年4月21日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ノエビアホールディングス	1.5	6,660
小林製薬	3.5	20,447
JCU	1.2	7,524
ユニ・チャーム	83.2	80,870
医薬品 (9.7%)		
アステラス製薬	68.3	172,457
ロート製薬	10.6	25,137
キッセイ薬品工業	2.1	9,765
ガラス・土石製品 (1.3%)		
ニチアス	9.1	28,455
金属製品 (1.2%)		
リンナイ	6.4	22,348
ジーテクト	2	3,752
機械 (2.0%)		
オカダアイヨン	0.4	893

銘柄	2026年4月21日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
栗田工業	5.2	41,797
電気機器 (0.3%)		
エレコム	4.1	6,793
輸送用機器 (0.5%)		
ティ・エス・テック	5.5	9,845
精密機器 (3.7%)		
テルモ	36.7	78,703
その他製品 (0.4%)		
三菱鉛筆	2.7	6,693
グローブライド	1.1	2,304
陸運業 (0.3%)		
ハマキョウレックス	3.4	6,058
倉庫・運輸関連業 (1.2%)		
上組	4.8	25,584
情報・通信業 (16.3%)		
アドソル日進	0.8	1,232
コムチュア	1.4	1,971
大塚商会	17	53,006
NTT	608.2	92,628
KDDI	39	102,706
光通信	2	80,000
沖縄セルラー電話	4.2	14,280
ビジネスB太田昭和	1.7	1,594
卸売業 (12.2%)		
コンドーテック	1.2	1,780
SPK	0.9	1,195
アズワン	3.4	7,451
高速	0.9	2,673
シークス	2.3	3,114
長瀬産業	19.6	23,667
豊田通商	31.8	200,817
PALTAC	2.8	13,095
イエローハット	4	6,264
小売業 (12.7%)		
サンエー	2.9	9,715
Monotaro	22.4	41,036
物語コーポレーション	1.8	8,073
コスモス薬品	3.6	22,831
パンパシフィックHD	102.9	96,931
ニトリホールディングス	25.6	62,540
パローホールディングス	2.4	8,952
サンドラッグ	5.3	20,691
銀行業 (1.3%)		
山口フィナンシャルG	10.5	28,035
その他金融業 (6.6%)		
芙蓉総合リース	4.1	17,470
みずほリース	12.6	17,816
リコーリース	1.4	8,498

銘柄	2026年4月21日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
三菱HCキャピタル	65.5	93,796
イー・ギャランティ	2.1	3,582
不動産業 (0.3%)		
日本駐車場開発	15.6	4,134
ヨシコン	0.4	1,024
青山財産ネットワークス	1.1	1,480
サービス業 (2.3%)		
ファルコホールディングス	0.5	1,295
ユー・エス・エス	23	39,307
SBIグローバルアセット	4	2,396
船井総研ホールディング	4.5	5,112
合計	千株	千円
株数、金額	1,472.1	2,131,047
銘柄数<比率>	68銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2026年4月21日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	67	—

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

日経連続増配株指数マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2025年10月21日)

(作成対象期間 2024年10月22日～2025年10月21日)

日経連続増配株指数マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

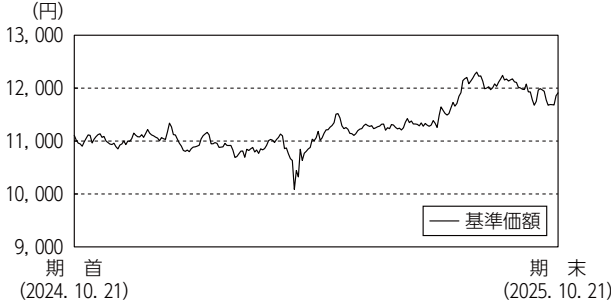
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経連続増配株指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首) 2024年10月21日	11,106	—	11,193	—	94.2	—	5.7	
10月末	11,108	0.0	11,191	△ 0.0	97.1	—	2.6	
11月末	10,994	△ 1.0	11,083	△ 1.0	97.1	—	2.7	
12月末	11,268	1.5	11,354	1.4	97.4	—	2.5	
2025年1月末	11,118	0.1	11,197	0.0	97.1	—	2.8	
2月末	10,693	△ 3.7	10,769	△ 3.8	97.1	—	2.8	
3月末	10,858	△ 2.2	10,947	△ 2.2	97.0	—	2.9	
4月末	11,213	1.0	11,311	1.1	96.8	—	3.3	
5月末	11,320	1.9	11,396	1.8	97.6	—	2.2	
6月末	11,425	2.9	11,504	2.8	96.4	—	3.7	
7月末	11,630	4.7	11,708	4.6	98.9	—	1.0	
8月末	11,971	7.8	12,046	7.6	96.3	—	3.6	
9月末	11,929	7.4	11,986	7.1	97.1	—	2.9	
(期末) 2025年10月21日	11,912	7.3	11,953	6.8	94.8	—	5.0	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 日経連続増配株指数(トータルリターン)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,106円 期末：11,912円 騰落率：7.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、2024年11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げをめぐる政策の不透明感が強まったこと、日銀の利上げ観測などが嫌気された一方で、米国でインフレが加速するとの見方から円安が進行したことや、高水準の自社株買いなどが好感され、一進一退の動きとなりました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などから上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後、4-6月期の企業業績が事前想定ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、トランプ米大統領が医薬品に対して追加関税を賦課すると発言したことなどから軟調に推移する局面も見られましたが、自民党総裁選挙で高市氏が勝利したことで経済政策への期待が高まったことから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株指指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99~100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は7.3%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

日経連続増配株指数マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (3) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年10月22日から2025年10月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	371.3 (119.5)	590,237 (—)	96.5	227,920

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年10月22日から2025年10月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
	820	819	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年10月22日から2025年10月21日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アステラス製薬	51	71,841	1,408	光通信	0.4	16,517	41,292
MonotaRO	16.7	47,499	2,844	アルフレッサホールディングス	8	15,737	1,967
ユニ・チャーム	29.3	34,956	1,193	NECネットエスアイ	4.7	15,591	3,317
富士フイルムHLDS	7.6	24,783	3,260	三菱HCキャピタル	12.2	12,914	1,058
花王	3.6	23,110	6,419	パンパシフィックHD	2.4	11,911	4,963
大和ハウス	4.7	22,967	4,886	大和ハウス	2.3	11,364	4,941
テルモ	8	22,636	2,829	イオンディライト	1.9	10,194	5,365
光通信	0.6	22,030	36,718	KDDI	4	9,779	2,444
豊田通商	7.4	21,611	2,920	積水化学	3.8	9,652	2,540
KDDI	6.4	21,581	3,372	大塚商会	3.2	9,373	2,929

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
ショーボンドHD	1.7	1.8	8,706
大和ハウス	12.4	14.8	77,404
北陸電気工事	0.8	1	1,427
住友電設	1.1	1.2	8,364
食料品 (4.4%)			
アサヒグループホールディング	27	37.8	65,639
繊維製品 (0.8%)			
ゴールドウイン	—	4.7	12,100
化学 (19.9%)			
積水化学	13.4	14.5	40,302
日本ゼオン	6.9	7.1	11,711
アイカ工業	2	2.2	7,955
積水樹脂	0.9	1	2,089
花王	7.5	10.9	70,065
富士フイルムHLDGS	14.5	21.9	78,489
ノビアホールディングス	—	1.1	4,895
小林製薬	2.4	2.6	13,808
JCU	0.8	0.9	4,135
ユニ・チャーム	10.3	61.5	61,346
医薬品 (7.3%)			
アステラス製薬	—	50.4	81,748
ロート製薬	7.1	7.8	19,386
キッセイ薬品工業	1.5	1.6	6,624
ガラス・土石製品 (0.8%)			
ニチアス	2	2.2	12,093
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	4.5	4.7	16,125
ジーテクト	1.2	1.4	2,776
機械 (1.4%)			
オカダアイオン	0.2	0.3	610
栗田工業	3.5	3.8	20,881
電気機器 (0.4%)			
エレコム	2.8	3	5,406
輸送用機器 (0.5%)			
テイ・エス テック	—	4.1	7,523
精密機器 (4.7%)			
テルモ	19.4	27.1	69,226
その他製品 (0.4%)			
三菱鉛筆	1.8	2	4,344
グローブライド	0.7	0.8	1,916
陸運業 (0.3%)			
ハマキョウレックス	2.3	2.5	3,970
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
トランコム	0.3	—	—
上組	3.4	3.5	16,054

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (17.3%)			
NECネットエスアイ	4.5	—	—
アドソル日進	0.3	0.6	781
コムチュア	0.9	1.1	1,766
大塚商会	11.4	12.5	38,050
スカラ	0.5	—	—
NTT	335	449.3	71,932
KDDI	12	28.8	70,329
光通信	1.3	1.5	64,275
沖縄セルラー電話	1.5	3.1	8,109
ビジネスB太田昭和	0.4	0.4	1,226
卸売業 (9.5%)			
アルフレッサホールディングス	6.1	—	—
OCHIホールディングス	0.4	—	—
コンドーテック	0.7	0.9	1,512
SPK	0.3	0.3	687
アズワン	2.5	2.5	6,293
高速	0.6	0.7	2,039
シークス	1.5	1.7	2,310
長瀬産業	3.5	3.6	11,880
豊田通商	16.3	23.5	101,402
PALTAC	1.9	2.1	9,599
イエローハット	1.5	2.9	4,663
小売業 (13.7%)			
サンエー	1.9	2.1	5,674
MonotaRO	—	16.5	32,760
物語コーポレーション	1.1	1.3	5,115
コスモス薬品	2.4	2.6	19,133
パンパシフィックHD	12.9	76	71,698
ニトリホールディングス	3	18.9	47,297
パローホールディングス	1.6	1.8	5,113
サンドラッグ	3.6	3.9	16,247
銀行業 (0.9%)			
山口フィナンシャルG	—	7.7	13,355
その他金融業 (6.2%)			
芙蓉総合リース	0.9	3	13,122
みずほリース	7.4	9.3	11,931
リコーリース	0.9	1	5,790
三菱HCキャピタル	44.1	48.4	58,467
イー・ギャランティ	1.5	1.6	2,508
不動産業 (0.4%)			
日本駐車場開発	10.8	11.5	3,174
ヨシコン	0.2	0.3	687
青山財産ネットワークス	0.7	0.8	1,602
サービス業 (2.5%)			
セントケア・ホールディング	0.7	0.8	703
ファルコホールディングス	—	0.4	1,017
ユー・エス・エス	15.5	17	28,832

日経連続増配株指数マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クリーク・アンド・リバー社	0.6	—	—
SBIグローバルアセット	2.7	3	1,731
船井総研ホールディング	1.5	1.7	4,210
イオンディライト	1.5	—	—
合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	千株 70銘柄	千円 1,065.3 1,484,162 <94.8%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 77	百万円 —
ミニTOPIX		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,484,162	94.6
コール・ローン等、その他	84,314	5.4
投資信託財産総額	1,568,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,566,071,355円
コール・ローン等	62,870,760
株式(評価額)	1,484,162,480
未収入金	2,152,790
未収配当金	14,516,625
差入委託証拠金	2,368,700
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,566,071,355
元本	1,314,663,764
次期繰越損益金	251,407,591
(D) 受益権総口数	1,314,663,764口
1万口当り基準価額(C/D)	11,912円

- * 期首における元本額は1,016,406,717円、当作成期間中における追加設定元本額は504,103,778円、同解約元本額は205,846,731円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeNEXT 日経連続増配株指数(資産成長型) 859,947,006円
iFreeNEXT 日経連続増配株指数(年4回決算型) 454,716,758円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,912円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月22日 至2025年10月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	35,295,474円
受取配当金	35,097,475
受取利息	196,466
その他収益金	1,533
(B) 有価証券売買損益	57,940,582
売買益	165,395,012
売買損	△ 107,454,430
(C) 先物取引等損益	11,567,440
取引益	15,914,130
取引損	△ 4,346,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,803,496
(E) 前期繰越損益金	112,431,142
(F) 解約差損益金	△ 26,766,269
(G) 追加信託差損益金	60,939,222
(H) 合計(D+E+F+G)	251,407,591
次期繰越損益金(H)	251,407,591

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経連続増配株指数(トータルリターン)」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数(トータルリターン)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。